

IEA レポートに見る 2015 年の世界のエネルギー投資

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
常務理事 首席研究員
小山 堅

9 月 14 日、国際エネルギー機関 (IEA) が「World Energy Investment 2016」と題するレポートを公表した。IEA は、そのフラッグシップ成果物である「World Energy Outlook」を始め、世界のエネルギー問題に関わる数多くの報告書を発表している。しかし、このレポートは、世界のエネルギー投資に焦点を当てた分析を行う、IEA として初めての報告書となった。本レポートでは、主に 2015 年のデータを中心に、世界全体の状況を俯瞰しつつ、主要国・地域別に、エネルギー源別に、部門別に、エネルギー投資の実態を包括的に分析している。同時に、エネルギー価格低下による投資への影響や気候変動対策等のためのクリーンエネルギー投資の状況等に関する興味深い分析も行われている。以下では、本レポートで指摘された世界のエネルギー投資実態の重要なポイントを整理してみたい。

第 1 に、世界のエネルギー総投資額が 2015 年には前年比 8%減少した、という点が注目される。通常、エネルギー投資はエネルギー市場 (需要) の拡大と共に、基調として、全体として、増大する場合が多い。全てのエネルギーについて、生産・輸送・転換・流通・消費のあらゆる段階で投資が必要であり、投資なくしては、現時点における、そして将来に備えた、エネルギーの利用が不可能だからである。

2015 年の世界の一次エネルギー需要全体の伸びは、世界の経済成長鈍化の下で 1%程度の低い伸びに止まっているものの、拡大は続いている。その状況下、2015 年の世界のエネルギー総投資額は 1 兆 8300 億ドルに達したが、前述の通り 8%もの前年割れとなった。この投資減少の最大の原因は、石油・ガス (上流部門) 投資の大幅な削減であり、特に米国での削減が大きく効いている。いうまでもなく、これは 2014 年後半からの原油価格急落がもたらしたエネルギー投資への甚大な影響が直接反映された結果であり、エネルギー価格の変化が如何に投資にとって大きな影響力を持つかを如実に示す結果となった。

第 2 に、米国における石油・ガス投資が大幅に減少したことから、国別に見たエネルギー供給投資総額のランキングに変化が生じ、米国が 1 位の座を中国に明け渡す結果となった。中国では「新常态」経済の下でエネルギー需要全般の伸びは減速しているが、特に電力部門投資はまだ拡大を続けており、その結果 2015 年のエネルギー供給投資額は 3150 億ドル (世界全体の 17%) に達した。一方、過去 3 年トップの地位を維持していたが、石油・ガス投資が減少した米国の供給投資総額は 2810 億ドル (同 15%) となった。ちなみに 2015 年の総供給投資額に関して、中国、米国に続くのは、EU (1410 億ドル、8%)、ロシア (830 億ドル、5%)、インド (660 億ドル、4%) となっており、上位 5 カ国・地域でのエネルギー供給投資が世界全体の 48%を占める、という集中ぶりが明らかになった点も興味深い。

第 3 に、現時点では世界のエネルギー投資のうち、石油・ガスへの投資が全体の 46% を占め、そのうち上流部門投資だけで 5830 億ドルと全体の 33% を占めている。また石炭も含めた、化石燃料全体では 55% と、まさにエネルギー投資の大宗を占めている事実も重要である。しかし前述の通り、油価下落で石油・ガス投資が大幅に減少したことから、化石燃料部門への投資のシェアは 2014 年の 61% から 55% に大きく減少、代わって非化石エネルギー投資がシェアを拡大した。なお、油価下落のインパクトが極めて大きかったことも事実だが、趨勢として化石燃料から非化石燃料へのシフトが投資面でも進行しつつあることにも留意する必要がある。

なお、世界全体の石油ガス上流部門投資は 5830 億ドルに達しているが、これは前年対比で 25% もの減少で、2016 年も引き続き 24% 減少と見込まれている。なお、この大幅投資削減の多くの部分は投資単価（コスト）切り下げ・圧縮によるものである点には留意が必要である。油価下落の影響で特に米国を中心に北米での投資が前年の半分にまで大幅減少したが、逆に相対的に開発・生産コストの低い中東・ロシア等での石油・ガス上流投資は堅調に推移した。また、民間企業による石油・ガス上流投資が大幅減少する中、中東・ロシア等も含めた地域で国営企業による投資が拡大するという対照的な動きも現れている。

第 4 に、電力部門投資は堅調に推移していることが示されている。2015 年の発電部門への投資は、4200 億ドル、送配電などネットワーク部門投資が 2600 億ドルと、合計で総投資額の 37% を占めた。特に後者は前年比 14% の大幅増となっている。また、発電部門投資では、再生可能エネルギー発電への投資が 2880 億ドルと、発電投資の 7 割を占めた。この他、原子力発電への投資も中国を中心に 210 億ドルと過去 20 年で最高レベルになり、非化石電源投資が極めて活発であった。一方、天然ガス発電投資は 40% も減少する等、電源別に異なった動きが展開した点も注目される。また、このレポートの分析では、ほとんどの発電投資が、非自由化電力市場あるいは投資回収リスクをマネージするメカニズムのある市場で実施されたとされており、この点も興味深い。

第 5 に、再生可能エネルギー全体での投資が 3130 億ドル、エネルギー消費効率改善投資が 2210 億ドルなど、低炭素化に大きく貢献する部門での投資が重要なウエイトを占めていることが明確になった点も重要である。原子力発電・再生可能エネルギー・省エネルギー投資の合計は 2015 年の世界のエネルギー投資総額の 30% に達した。現時点では化石燃料が供給の大宗であり、投資も化石燃料に重点が置かれてはいるが、現状でも着実に非化石エネルギー部門投資が進められ、その結果、世界のエネルギー需給構造は低炭素化に向かっていく。ただし、同時に本レポートでは、低炭素化は着実に進んではいるものの、今のエネルギー投資の状況・ペースから見て、いわゆる「2℃目標」の実現は極めてチャレンジングな課題となることも示唆している。

エネルギー投資は、現在の、そしてより重要なのは将来のエネルギー需給構造を決定する。エネルギー価格、エネルギー・環境政策、そして先進技術の展開等の動きに左右されながら、世界のエネルギー投資がどのように実現されていくか、引き続き注視していく必要がある。

以上